

かがくで、
かがやく。

第154期 年次報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

Special Contents

新中期経営計画



株主の皆様には格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
第154期の年次報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 **阿賀英司**

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞している経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な海上輸送の混乱や原燃料価格の上昇、及び地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）及び中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みました。

当連結会計年度は、農業化学品事業や化学品事業、及び商社事業において販売が増加するとともに、建設事業においてプラント建設工事が増加したこと、また原燃料価格の大幅な上昇を踏まえて、販売価格の改定を実施したことなどにより、売上高は1,728億1千1百万円（前年度比13.3%増）、営業利益は168億9千3百万円（前年度比41.6%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、264億5千6百万円（前年度比60.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社であったAlkaline S.A.S.の全株式の譲渡に伴い特別利益を計上したこと、また構造改革の実施に伴い特別損失を計上したことなどにより、166億9千2百万円（前年度比31.6%増）となりました。

当事業年度におきましては、農業化学品事業や化学品事業、

及び商社事業において販売が増加するとともに、建設事業においてプラント建設工事が増加したことなどから、当期の期末配当につきましては、1株につき25円の増配を実施し150円とさせていただきたいと存じます。当事業年度の年間配当金は、中間配当金90円と合わせ、1株につき240円となります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響から経済活動が回復に向かう一方で、原燃料価格が引き続き高値で推移する見込みであること、また地政学リスクの高まりや為替変動リスクなどにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中ではありますが、当社グループといたしましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）及び新中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の達成に向け、企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります（その概要につきましては、中面に記載しておりますのでご参照ください）。

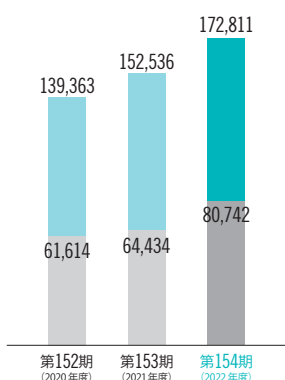
次期の業績予想につきましては、売上高1,640億円、営業利益147億円、経常利益195億円、親会社株主に帰属する当期純利益155億円を予測しており、配当金につきましては当期と同額の1株につき年間240円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

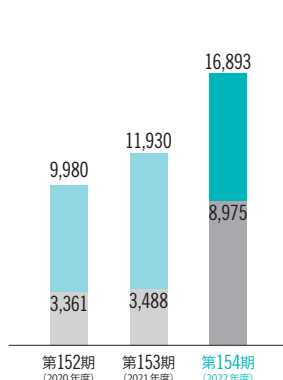
売上高

■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



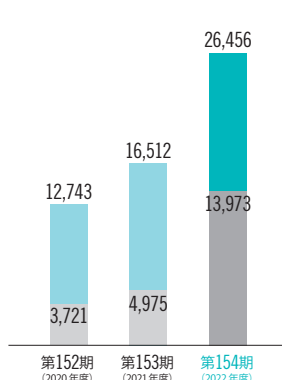
営業利益

■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



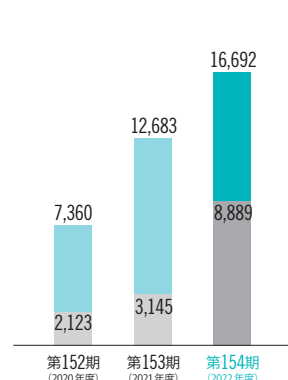
経常利益

■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



前中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage I」 振り返り

高付加価値事業の拡大と事業ポートフォリオの見直しにより利益率が向上、数値目標を大幅に超過。

キャッシュフロー創出力を高める製品・事業への積極的な投資を実行。配当性向40%を達成し、大幅な増配を実施。

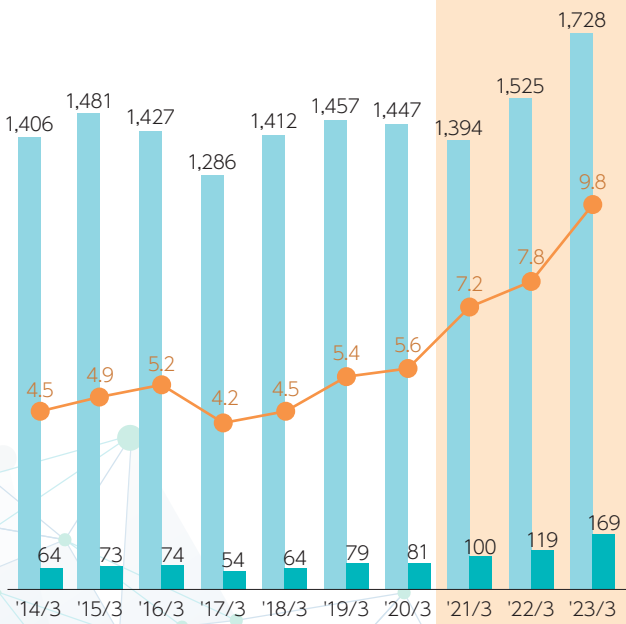
農薬の海外向け販売が想定を超えて伸長、為替レートが円安に推移し、利益が上振れ。

● 数値目標と実績

	2020/3 実績	2021/3 実績	2022/3 実績	2023/3 実績	Stage I 目標 (2023/3)	長期ビジョンKPI (2030/3)
当期純利益 (億円)	67.6	73.6	126.8	166.9	70 達成!	
設備投資 (億円)	88.2	77.2	131.1	132.6 (340.8/3年間)	300/3年間 達成!	
株主還元 (配当性向 %)	35.7%	43.1%	39.6%	40.1%	40% 達成!	
株主還元 (配当金 円)	80円	110円	180円	240円	下限80円 達成!	
ROE (%)	4.8%	5.1%	8.4%	10.3%	5% 達成!	8%以上
ROS (%)	5.6%	7.2%	7.8%	9.8%		10%以上
ROA (営業利益÷総資産) (%)	3.8%	4.6%	5.0%	6.8%		7%以上

連結業績

■ 売上高 (億円) ■ 営業利益 (億円) ● 営業利益率 (%)

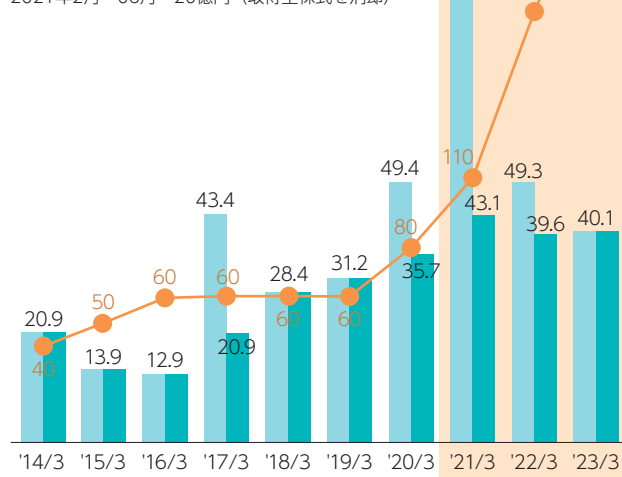


株主還元の推移

■ 総還元性向 (%) ■ 配当性向 (%) ● 配当金 (円)

自己株式の取得

2020年2月～10月・50億円 (取得全株式を消却)
2021年2月～06月・20億円 (取得全株式を消却)



※ 2018年10月1日付で行った株式併合後のベースで算定

新中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」 目標

「高効率な事業構造への変革の中核ステージ」と位置づけ、企業価値向上に向けた諸施策を遂行する。

● 基本目標

- ・高付加価値事業の拡大と、資産効率性を重視した構造改革と成長投資により、企業価値を向上させる。
- ・研究技術戦略の推進により中核技術を確立・高度化し、新規事業の創出を推進する。

● 資本政策

- ・財務の健全性に配慮しながら、成長投資と株主還元のバランスを重視した政策を積極的に実施する。

成長投資

- ▶ キャッシュフロー創出力を高める製品・事業への投資を実行する
 - ・新規事業や増産、及び維持更新の設備投資に3年間で400億円を使用する
 - ・既存事業と周辺事業領域の強化・拡大を図るべく、事業提携・M&Aを推進する

資産効率の向上

- ▶ 投資効率を重視し、バランスシートを適切にコントロールする
 - ・投資効率が劣後にある製品・事業の整理や、適切な投資リスク評価を徹底する
 - ・政策保有株式の整理を継続的に実施する

株主還元方針

- ▶ 総還元性向目標を50%以上とし、安定的な配当を継続する
- ▶ 配当を補完する株主還元策として、自己株式取得を機動的に実施する

● 数値目標

- ・原燃料価格上昇などのコスト増加要因が顕在化するものの、各部門が効率性の継続的な改善を推進することで、Stage I において拡大した収益性を定着させ、Stage III における収益拡大に繋げる。

2026年3月期 数値目標		
当期純利益	170億円	2023年3月期 166.9億円 (一過性要因*を除く 当期純利益 154.2億円)
ROE	10%	2023年3月期 10.3% (一過性要因*を除くROE9.5%)
設備投資	3年間で400億円を投資 (成長投資・維持更新投資)	
株主還元	総還元性向50%以上、 安定的な配当を継続 自己株式取得を機動的に実施	

※持分法適用関連会社 IHARABRAS社における税還付認識
(税引後影響額 12.7億円)
・為替想定：1ドル＝130円、1ユーロ＝140円

アクションプラン

1 ケミカルマテリアル

- 成長著しいヘルスケア分野、ICT分野において、既存製品のさらなる拡販に向けた施策を実行する

①ヘルスケア分野

- ・拡大する医薬品市場をターゲットに、医薬品添加剤「NISSO HPC」を拡販する
- ・新規添加剤の上市と添加剤周辺事業の拡充を推進する

②ICT分野

- ・半導体フォトレジスト材料「VPポリマー」を拡販する
- ・電子材料向け機能性ポリマーの開発・拡販を推進する

- 医薬品添加剤、機能性高分子などにおいて、周辺分野への展開を図る
- 前中期計画Stage I において撤退した事業に代わる新規事業の創出を目指す

2 アグリビジネス

- 新規自社開発農薬3剤（「ピシロック」「ダニオーテ」「ミギワ」）の拡販を推進する
 - ・海外展開を推進、2026年までに3剤で100億円の売上を目指す
- 既存製品の販売維持・拡大、及び収益性の向上に向けた施策を実行する
 - ・適用拡大とジェネリック品対策を推進し、利益を最大化する
- スマート農業、総合的病害・雑草管理(IPM)への対応を強化し、農業関連周辺分野の戦略的拡大を図る

3 その他事業

- 強みを活かした事業活動の推進により、グループ全体の企業価値を向上させる
- グループ各社との連携強化により、グループ経営資源の有効活用を図る

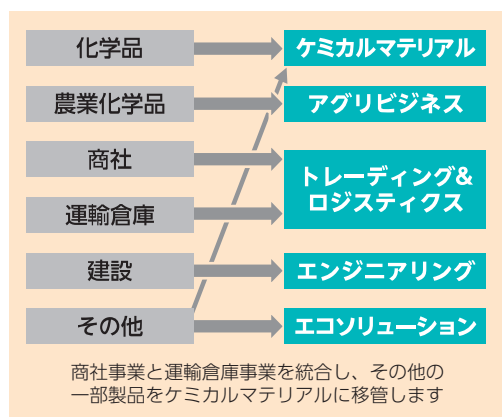
4 研究開発・生産技術

- 研究技術戦略「Brilliance through Chemistry 2030」を着実に遂行する
 - ・中核技術の確立・高度化を図り、成長戦略の原動力とする
 - ・長期ビジョンの最終年となる2030年までに新規事業を創出する
- 開発中パイプライン農薬の本格開発への早期フェーズアップを図る。ICT分野で新規材料の事業化を目指す
- 製造プロセス知見・製造ノウハウのシナジー強化と作業の合理化・省力化の仕組みづくりにより、高効率な生産体制を構築する

5 環境への取り組み・人的資本の強化

- 事業活動に伴う環境負荷を低減し、事業を継続的に発展させることで、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指す
 - ①気候変動への対応（GHG排出量を2025年までに2013年比20%以上削減、2030年までに2013年比30%以上削減を達成する）
 - ②廃棄物削減
- 多様な価値観・強みを持つ人財一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、働きがいと誇りを持てる職場づくりに取り組む
 - ①人的資本経営ビジョン「社員もかがやく」
 - ・自律と成長を促し、能力を最大限発揮できる柔軟で効率的な働き方を通じて、価値創造と充実感を高める好循環を作り出す

【2024年3月期よりセグメント区分を変更します】

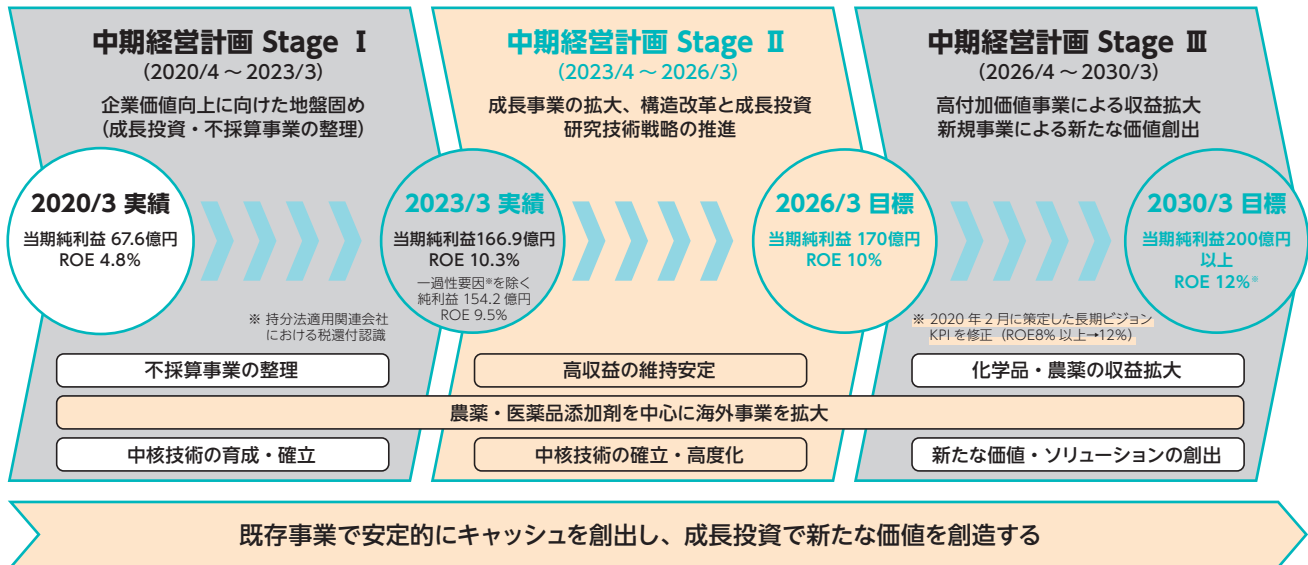


新中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」 長期ビジョンとの関係

● 長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」

- ・高付加価値事業の拡大と不採算事業の整理を加速するとともに、徹底した経営の効率化を推し進め、事業環境の変化に強く、安定した収益を生み出す事業ポートフォリオへ変革する。
- ・成長投資と株主還元の両立を図りつつ、資本効率の向上を目指す。

● 長期ビジョン「かがくで、かがやく。2030」 ロードマップ



● 長期ビジョンKPI「10年後にありたい姿」(2023年5月修正)

- ・企業価値の向上に向けて、投資効率を重視した経営を目指す。

2030年3月期	ROS (営業利益率)	10%以上	(2020年3月期 5.6%)
	ROA (営業利益÷総資産)	7%以上	(2020年3月期 3.8%)
	ROE (当期純利益÷自己資本)	12%	(2020年3月期 4.8%) ← 2020年2月に策定・公表したKPI「8%以上」を修正

● 基本戦略

- ・ROIを重視した成長戦略と徹底した構造改革により、『高効率な事業構造に変革してゆく。～利益効率を二倍以上に～』

コスト競争力強化・効率化

- ▶ 高付加価値事業の拡大と不採算事業の整理を進める
- ▶ 徹底した効率化に取り組む (管理、研究、生産、販売、サプライチェーン)

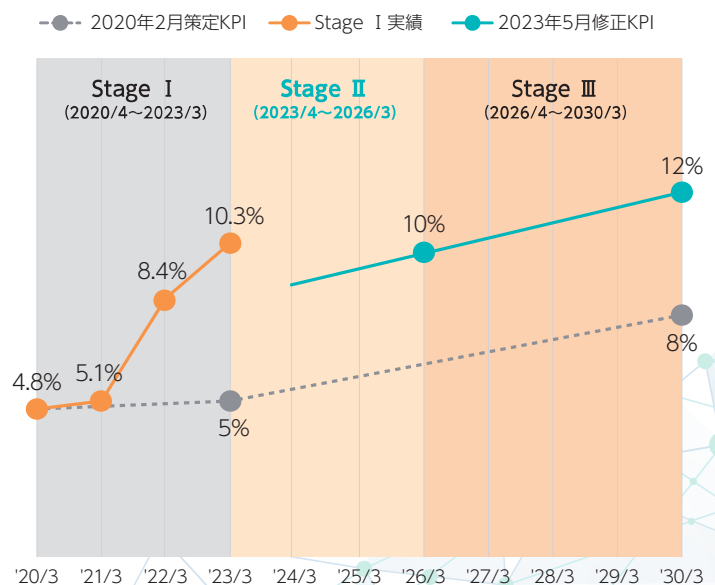
海外事業の拡大

- ▶ 既存事業の拡大と新製品・新規事業の市場開拓を推進する
- ・海外売上比率：2020年3月期実績 33.4%
→ 2023年3月期実績 41.8%
- ▶ 他社との連携を検討する

新製品の開発促進と新規事業への進出

- ▶ 独自技術の深化・融合と外部技術導入のシナジーにより、中核技術の高度化を図り、積極的に資源を投入する
- ▶ 2020年代の、そしてその先の顧客を見据えた新規事業を創出する

● ROE推移

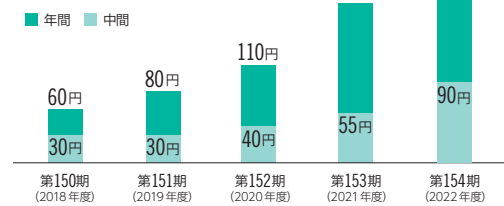


配当について

当社は剰余金の処分にに関して、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断したいと考えております。内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

※2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、第150期中間配当額は遡及修正しております。

1株当たり配当金 **240円**
中間配当90円／期末配当150円



会社概要 (2023年3月31日現在)

会社概要

創 立	1920年2月1日
資 本 金	29,166,694,351円
従 業 員 数	1,361名 (嘱託社員・再雇用者を含む)
本 社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル) TEL.03-3245-6054
大 阪 支 店	大阪市中央区高麗橋三丁目 4番10号 (淀屋橋センタービル)
工 場	二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場
営 業 所	札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、 高岡営業所、福岡営業所
研 究 所	小田原研究所

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式総数	28,747,667株
株主数	18,319名

大株主の状況

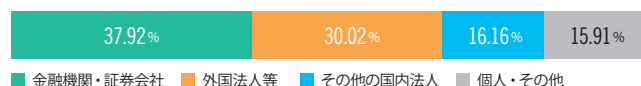
(2023年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,214	11.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,750	6.28
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,518	5.44
三井物産株式会社	1,015	3.64
日本曹達取引先持株会	934	3.35
農林中央金庫	884	3.17
株式会社みずほ銀行	816	2.93
損害保険ジャパン株式会社	513	1.84
株式会社りそな銀行	480	1.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	443	1.59

※当社は、自己株式を863,921株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
※持株率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別構成比

(2023年3月31日現在)



■ 金融機関・証券会社 ■ 外国法人等 ■ その他の国内法人 ■ 個人・その他

※小数点第3位以下を四捨五入しています。
※自己株式は「個人・その他」に含めて記載しております。

グループ会社

連結子会社

●化学
日曹金属化学株式会社
ニッソーファイン株式会社
新富士化成薬株式会社

●商社
日曹商事株式会社
株式会社ニッソーグリーン

●物流
三和倉庫株式会社
三倉運輸株式会社

●エンジニアリング
日曹エンジニアリング株式会社

●土木・建設
株式会社日曹建設

●海外
NISSO AMERICA INC.
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
日曹南海アグロ株式会社

持分法適用関連会社

NOVUS INTERNATIONAL, INC.
IHARABRAS S/A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

特別口座の管理機関

お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
お取扱店	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウングではお取り扱いできませんのでご了承ください。

単元株式数	100株
公告方法	電子公告 <URL> https://www.nippon-soda.co.jp/ ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 4041